

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所  
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	22,468,493	23,103,682	94,515,043
経常利益又は経常損失( ) (千円)	46,891	70,621	662,630
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	13,059	72,614	405,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,792	89,925	576,488
純資産額 (千円)	4,173,050	4,452,497	4,710,746
総資産額 (千円)	29,844,173	30,809,404	30,738,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.33	12.94	72.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.0	14.5	15.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

##### 医療器材事業

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、厳しい市場環境の中にあいながらも堅調に推移し前年同期比104.3%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、手術の傷をできるだけ小さくして患者の負担を軽減する手術器具や、糖尿病患者が自分で簡単に血糖値を点検できる測定器など、患者ニーズに対応した商品の拡販活動が順調に進みました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比107.8%となりました。

整形外科消耗品は、昨年4月に定められた償還価格改定による販売単価減少の影響を大きく受け、売上高は前年同期比98.0%となりました。しかしながら新規顧客の開発は順調に進んでおり、東京都・神奈川県・兵庫県などにおいてシェアアップを実現しています。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)やハイパワーデバイス(不整脈を治療するための体内植込み型装置)、TAVI(カテーテルを通じて大動脈弁を治療)関連商品などの販売が好調なことから、東京都・岡山県・広島県・島根県でシェアアップとなりました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比103.8%となりました。

設備・備品は、大型の備品案件は獲得したものの、前期ほどの案件数には至らず、売上高は前年同期比81.1%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高197億31百万円(前年同期比 1.6%増)、営業損失44百万円(前年同期 営業利益71百万円)となりました。

##### S P D事業

S P D事業は、前期より稼働した大型契約先と合わせて、今期から新規に稼働した契約先もあり、順調に拡大を続けています。また人員の効率的な配置によって、生産性も向上しました。

その結果、S P D事業は、売上高35億70百万円(前年同期比 25.4%増)、営業利益23百万円(前年同期比 18.6%増)となりました。

##### ライフサイエンス事業

基礎研究領域は、提案活動を活発に行ったことで医学部の基礎研究に用いられる備品の販売が進んだため、売上高は前年同期比107.0%となりました。

診断薬領域は、前期の大型検査機器の販売の影響が大きく、売上高は前年同期比86.8%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高8億14百万円(前年同期比 8.0%減)、営業損失10百万円(前年同期 営業損失6百万円)となりました。

#### 介護用品事業

介護用品事業は、在宅ベッドのレンタルを中心に迅速で丁寧なサービスを実施し、特に愛媛県・兵庫県・福島県において順調に顧客基盤が拡大しました。これによりレンタルの売上高は前年同期比116.2%となりました。

その結果、介護用品事業は、売上高3億87百万円（前年同期比 16.9%増）、営業利益6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は231億3百万円（前年同期比 2.8%増）、連結経常損失は70百万円（前年同期 連結経常利益46百万円）、親会社株主に帰属する連結四半期純損失は72百万円（前年同期 親会社株主に帰属する連結四半期純利益13百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は308億9百万円となり、前連結会計年度と比べ71百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が2億34百万円、商品が4億62百万円、その他の流動資産が1億78百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が7億66百万円、無形固定資産が29百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は263億56百万円となり、前連結会計年度と比べ3億29百万円増加しました。主な要因は、電子記録債務が7億29百万円、短期借入金が17億86百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が17億76百万円、未払法人税等が1億59百万円、役員退職慰労引当金が1億7百万円、長期借入金が73百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は44億52百万円となり、前連結会計年度と比べ2億58百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失により72百万円、配当金により1億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.8ポイント減少し、14.5%となりました。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		6,250,000		607,750		343,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,900	56,089	
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,089	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式38株

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,200	-	639,200	10.23
計		639,200	-	639,200	10.23

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,352,488	2,586,991
受取手形及び売掛金	18,030,858	17,264,699
商品	3,964,814	4,427,048
その他	1 845,475	1 1,023,894
流動資産合計	25,193,636	25,302,634
固定資産		
有形固定資産	3,420,593	3,416,608
無形固定資産		
のれん	137,997	112,177
その他	221,557	217,648
無形固定資産合計	359,554	329,826
投資その他の資産	1 1,764,443	1 1,760,334
固定資産合計	5,544,591	5,506,769
資産合計	30,738,228	30,809,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,317,562	16,541,396
電子記録債務	2,289,736	3,018,976
短期借入金	2,214,648	4,001,497
未払法人税等	185,142	26,094
賞与引当金	25,093	50,186
その他	1,219,670	1,107,331
流動負債合計	24,251,853	24,745,483
固定負債		
長期借入金	476,496	402,736
役員退職慰労引当金	671,931	563,998
退職給付に係る負債	342,462	347,806
その他	284,739	296,882
固定負債合計	1,775,628	1,611,423
負債合計	26,027,482	26,356,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	4,363,373	4,122,435
自己株式	834,218	834,218
株主資本合計	4,480,654	4,239,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,610	131,560
退職給付に係る調整累計額	82,481	81,219
その他の包括利益累計額合計	230,091	212,780
純資産合計	4,710,746	4,452,497
負債純資産合計	30,738,228	30,809,404

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,468,493	23,103,682
売上原価	20,144,106	20,743,313
売上総利益	2,324,387	2,360,369
販売費及び一般管理費	2,274,926	2,433,277
営業利益又は営業損失( )	49,461	72,908
営業外収益		
受取利息	401	341
受取配当金	260	379
受取保険金	290	990
受取手数料	2,948	1,712
売電収入	-	3,003
その他	5,236	8,042
営業外収益合計	9,137	14,469
営業外費用		
支払利息	8,774	8,048
売電費用	-	2,730
その他	2,932	1,404
営業外費用合計	11,706	12,183
経常利益又は経常損失( )	46,891	70,621
特別利益		
有形固定資産売却益	999	1,479
受取補償金	-	8,408
特別利益合計	999	9,887
特別損失		
有形固定資産除却損	19	1
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	47,872	60,735
法人税、住民税及び事業税	23,698	22,624
法人税等調整額	11,113	10,745
法人税等合計	34,812	11,879
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,059	72,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	13,059	72,614

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,059	72,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,207	16,049
退職給付に係る調整額	1,524	1,261
その他の包括利益合計	25,732	17,310
四半期包括利益	38,792	89,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,792	89,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
流動資産	13,700千円	13,512千円
投資その他の資産	4,026千円	2,107千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。 )及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	65,318千円	67,691千円
のれんの償却額	28,739千円	25,819千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	140,269	25.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	168,322	30.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,445,775	2,817,281	874,201	331,234	22,468,493		22,468,493
セグメント間の内部売 上高又は振替高	983,710	30,320	10,654	119	1,024,805	1,024,805	
計	19,429,486	2,847,602	884,856	331,354	23,493,299	1,024,805	22,468,493
セグメント利益 又は損失( )	71,234	19,976	6,672	6,763	91,302	41,841	49,461

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 41,841千円には、セグメント間取引消去805千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 42,646千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,381,858	3,539,403	799,867	382,553	23,103,682		23,103,682
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,350,136	30,653	14,302	4,859	1,399,951	1,399,951	
計	19,731,994	3,570,056	814,169	387,412	24,503,634	1,399,951	23,103,682
セグメント利益 又は損失( )	44,594	23,684	10,180	6,931	24,157	48,750	72,908

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 48,750千円には、セグメント間取引消去 481千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 48,268千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円33銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	13,059	72,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	13,059	72,614
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,799	5,610,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社カワニシホールディングス  
取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 子 洋 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。